

Pictet Global Market Watch

ノバルティスのCAR-T療法によるがん治療法が米国で初承認

2017年8月30日、大手医薬品企業ノバルティスのCAR-T療法による白血病治療法「キムリア」が米FDAによって承認されました。尚、CAR-T療法による治療法の承認は初めてとなります。このニュースを受け8月28日にCAR-T療法のがん治療法を開発するカイト・ファーマの買収を発表した米バイオ医薬品大手ギリアド・サイエンシズの株価は大きく上昇しました。

ノバルティスのCAR-T療法のがん治療法「キムリア」が米国で承認

2017年8月30日、スイスの医薬品大手ノバルティスの小児・若年者の難治性急性リンパ性白血病治療法「キムリア」が米食品医薬品局(FDA)により承認されました。「キムリア」はキメラ抗原受容体T細胞(CAR-T)療法による治療法ですが、CAR-T療法の治療法の承認は初めてとなります。なお1回投与の「キムリア」の価格は47万5,000ドル(約5,200万円)に設定されています。CAR-T療法については、2017年8月28日に米国の大手バイオ医薬品企業ギリアド・サイエンシズがCAR-T療法によるがん治療法候補を有するカイト・ファーマ(米国)を119億ドル(約1兆3,000億円)で買収するなど、注目を集めている分野ですが、「キムリア」の承認を受け、CAR-T療法への期待が高まったことから、8月30日のギリアド・サイエンシズの株価は前日比+7.25%と大きく上昇しました。

画期的な治療CAR-T療法、関連銘柄の株価は大きく上昇

CAR-T療法では、まず、患者さんから取り出したT細胞(白血球のなかのリンパ球の一種で、免疫機能の司令塔として重要な役割を果たしている)にがん細胞が隠れているタンパク質などを狙い撃ちできるキメラ抗原受容体(CAR)を発現させる遺伝子改変を加えます。そして、遺伝子改変を加えたCAR-T細胞を患者さんの体内に戻し、がんの治療を行うという療法で、奏効率(抗がん剤などの薬物療法の効果を示す割合のこと)が高いことなどから、画期的な治療として注目を集めています。今回は大手医薬品企業のノバルティスの治療法「キムリア」が承認されましたが、ギリアド・サイエンシズが買収したカイト・ファーマは年内の承認が期待されている他、ジュノ・セラピューティクス(米国)やブルーバード・バイオ(米国)なども研究開発を進めています。特に、2016年12月に開催された米国学会(ASH)で、CAR-T療法が有望であることが発表されて以降、これらのバイオ医薬品企業の株価は大きく上昇しています(図表1参照)。

図表1:カイト・ファーマ、ブルーバード・バイオ、ジュノ・セラピューティクスの株価推移

米ドルベース、日次、期間:2016年11月30日~2017年8月30日



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

画期的な新薬を生み出すバイオ医薬品企業に注目

バイオ医薬品企業については、がん領域以外にも中枢神経領域や希少病領域などを中心に画期的な新薬の開発が進められています。新薬の承認についても、2016年は22件と低調でしたが、2017年は31件(8月29日現在)と順調に推移しています。また画期的な新薬の開発を進めている企業や治療薬を保有している企業については、パイプラインの拡充を図っている大手医薬品企業や大手バイオ医薬品企業によるM&A(合併・買収)のターゲットとなる可能性があります。引き続き画期的な新薬を生み出すバイオ医薬品企業が注目されます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。